

News Release

2019年6月24日

埼玉県経済の現状と先行き

— 埼玉県の景気は緩やかに持ち直してきたものの、このところ足踏みがみられる —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

【全国の景気動向】

2019年1～3月期のわが国の実質GDP成長率は、2四半期連続でプラス成長を記録した。わが国の景気は、緩やかに回復しているとみられるものの、中国経済の減速等の影響を受けて、輸出や生産の弱さが続いている。

内訳をみると、輸出や生産がこのところ弱含んでいる。雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直している。住宅投資はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、公共投資は底堅い動きとなっている。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県の景気は、緩やかに持ち直してきたものの、このところ足踏みがみられる。

内訳をみると、生産はこのところ弱い動きになっている。雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、そのテンポはやや鈍化している。住宅投資は弱い動きが続いており、設備投資は前年実績を下回っている。公共投資もわずかに前年を下回っている。

【埼玉県経済の先行き】

先行きの埼玉県経済についても、景気は当面一進一退を続けるとみられる。

内訳をみると、県内の生産は総じて横ばいから弱含みで推移するとみられる。雇用・所得環境は改善が続いていくと見込まれる。2019年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費は、9月末にかけて緩やかに持ち直していくものの、その後は反動減から足踏みに転じるとみられる。

住宅投資は、デベロッパーが分譲マンションの着工に慎重なこともあり、当面弱い動きを続けるとみられる。設備投資は、2018年度に前年を下回った反動もあって、前年を上回る見込みである。公共投資は、前年並み程度の水準で推移する見込みである。

ただし、米中貿易摩擦をはじめ、海外経済を取り巻く環境が一層不透明感を増しており、その動向には充分留意していく必要がある。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気はこのところ足踏みがみられる	→	埼玉県の景気は当面一進一退を続ける	→
生産	生産はこのところ弱い動きになっている	→	生産は横ばいから弱含みで推移する	→
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費は緩やかに持ち直しているものの、そのテンポはやや鈍化している	↗	個人消費は9月末にかけて緩やかに持ち直していくものの、その後は足踏みに転じる	→
住宅投資	住宅投資は弱い動きが続いている	→	住宅投資は当面弱い動きを続ける	→
設備投資	設備投資は前年実績を下回っている	→	設備投資は前年を上回る	↗
公共投資	公共投資はわずかに前年を下回っている	→	公共投資は前年並み程度の水準で推移する	→

(注)矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

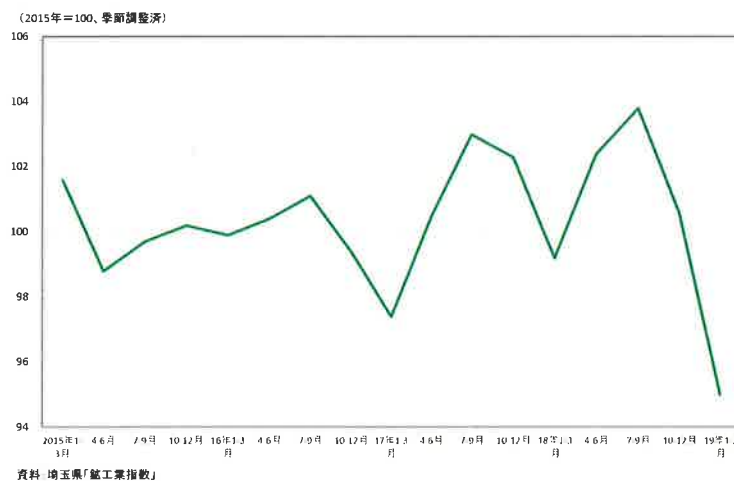
○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、3 四半期ぶりに下降となった 2018 年 10～12 月期に続いて、2019 年 1～3 月期も前期を大きく下回った。県内の生産は、このところ弱い動きになっている。

業種別にみると、輸送機械の生産は、緩やかに持ち直していたが、2018 年 7～9 月期から 3 四半期連続の減少となっている。化学は、このところ一進一退の動きを続けている。昨年前半に医療用機械器具などが落ち込んでいた業務用機械は、年後半にかけてパチンコを中心に徐々に持ち直していたが、2019 年 1～3 月期は再び大幅な落ち込みとなった。

生産用機械は、中国経済の減速等を受けて、フラットパネルディスプレイ製造装置などの生産が落ち込んでおり、このところ減少が続いている。食料品は、2018 年 7～9 月期まで 3 四半期連続で増加した後、10～12 月期はいったん減少に転じたものの、足元で再び持ち直した。

鉱工業生産指数の推移



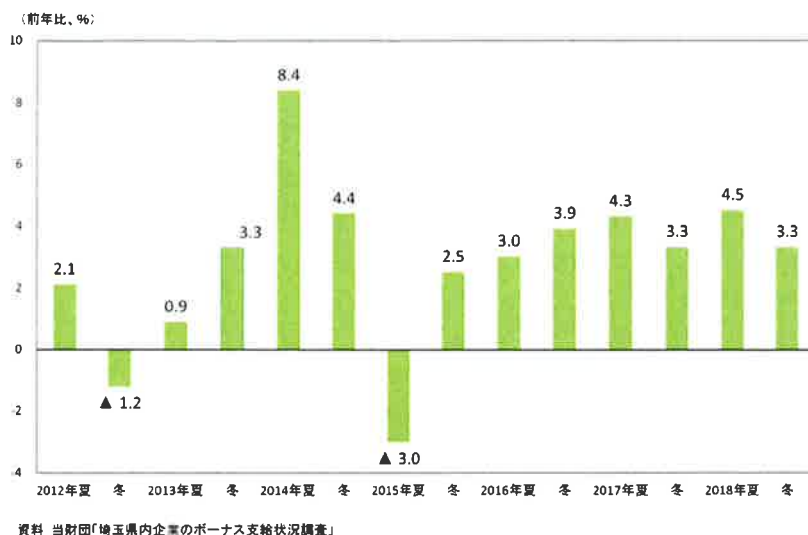
〈先行き〉 この先も、首都圏向けを中心とする食料品は比較的底堅く推移するとみられるが、輸出比率の高い生産用機械や汎用機械などは、中国経済の減速等を背景に、当面弱い動きを続けるとみられる。先行きの生産は、総じて横ばいから弱含みで推移するとみられる。

○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2019 年 4 月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）が 1.34 倍となった。国の有効求人倍率 1.63 倍と比べるとやや低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率（季節調整値）は 1.48 倍で、その水準は引き続き高い。

また、当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2018 年夏のボーナス支給総額が、前年比+4.5%と 3 年連続で前年を上回ったのに続き、2018 年冬のボーナス支給総額も、同+3.3%と 6 年連続のプラスとなった。県内の所得環境は、小幅ながらも改善を続けている。

埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



〈先行き〉 埼玉県内企業の2019年経営見通し(当財団調査)では、経営に影響を与える懸念事項として、人手不足をあげる企業が3年連続で最も多かった。埼玉県の有効求人倍率は、直近のピークからはわずかに低下しているものの、引き続き県内企業の雇用の不足感は強いことから、県内の雇用情勢は先行きも改善が続けるとみられる。

また、当財団の埼玉県内賃金改定状況調査によると、2019年度に正社員の賃上げを実施すると回答した企業の割合は69.3%、非正社員の賃上げを行う企業の割合は30.9%となった。いずれも前年の水準は下回ったものの、賃上げを実施する企業の割合は引き続き高い水準にある。

賃上げを実施すると回答した埼玉県内企業の割合

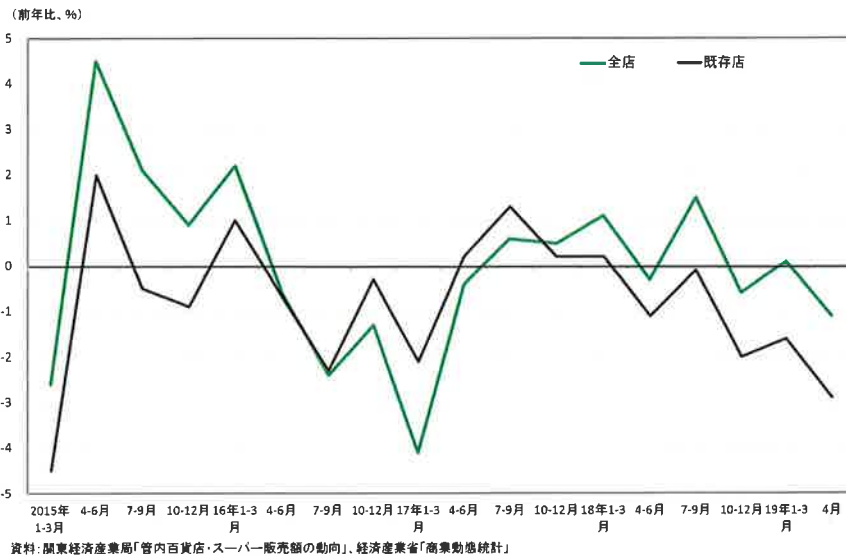


また、前記の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査で、2019年夏のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(15.7%)は、「減少する」とした企業の割合(9.9%)を上回っている。県内の所得環境についても、先行きは改善を続ける可能性が高い。

○個人消費

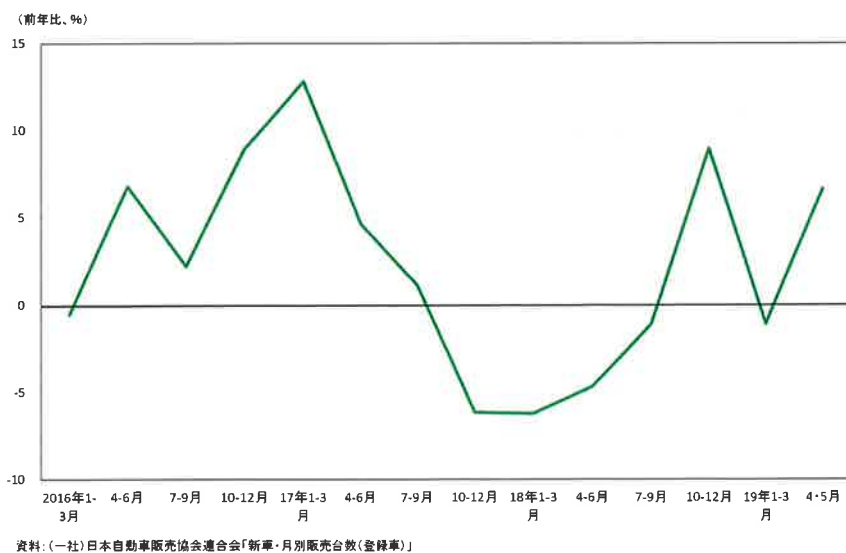
〈現状〉 埼玉県の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、百貨店が前年割れを続けるなか、スーパーについても、2018年10～12月期の前年比▲2.0%に続いて、2019年1～3月期には同▲1.6%と、2四半期連続で前年割れとなった。4月の百貨店・スーパー販売額も同▲2.9%と前年を下回っている。

埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移



乗用車新車販売台数（除く軽自動車）は、2018年7～9月期まで前年割れが続いていたが、車両検査不正問題に伴って前年の販売が落ち込んだ反動などから、10～12月期は同+9.0%と大幅に上昇した。2019年1～3月期は、わずかに前年を下回ったが、4～5月は同+6.7%と再び前年を上回っている。

埼玉県の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）の推移



家電量販店は、昨年秋頃には前年を下回っていたが、このところほぼ前年並みで推移している。ホームセンターについてはやや低調な動きが続いている。ドラッグストアの販売額は引き続き堅調に推移しており、コンビニエンスストアについても、底堅い動きが続いている。

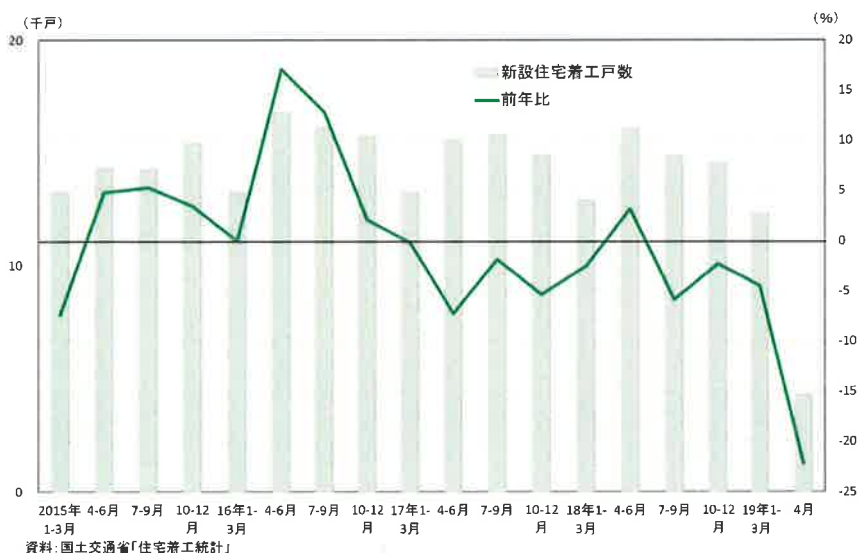
雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費も緩やかに持ち直しているものの、そのテンポはやや鈍化している。

〈先行き〉 個人消費は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、9月末にかけて緩やかに持ち直していくものの、その後は反動減から足踏みに転じるとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2018年4～6月期に6四半期ぶりに前年を上回ったものの、その後は、2019年1～3月期の同▲4.5%まで3四半期連続で前年を下回った。4月についても、同▲22.2%と前年を大きく下回っている。貸家ブームの終息に加えて、建設コスト増加などの影響もあり、住宅投資は弱い動きが続いている。

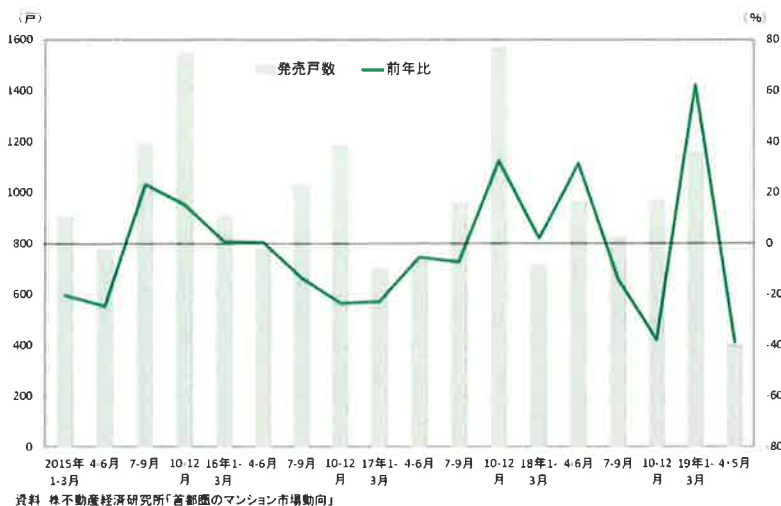
埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



内訳をみると、持家は、2019年1～3月期に3四半期ぶりに前年比+14.5%と前年を上回り、このところ持ち直しの動きがみられる。分譲についても、2019年1～3月期は同+10.8%と2四半期ぶりに前年を上回った。一方、貸家は2019年1～3月期まで3四半期連続で前年を下回っており、弱い動きが続いている。

また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2019年1～3月期に前年比+62.3%となり、3四半期ぶりに前年を上回ったものの、4・5月は同▲38.9%と前年を下回った。

埼玉県のマンション発売戸数の推移



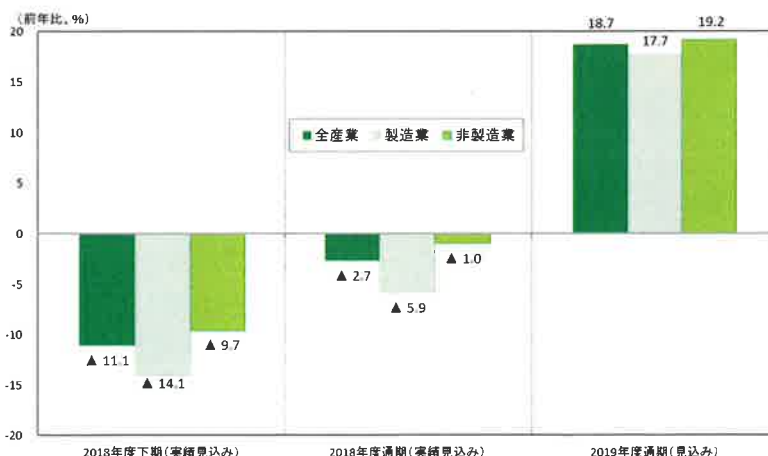
〈先行き〉 住宅建設コストの増加を受けて、販売価格が高止まりしている分譲マンションについては、デベロッパーが着工に慎重な姿勢をみせており、住宅投資は当面弱い動きを続けるとみられる。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の2018年度下期の設備投資計画額(実績見込み)は前年比▲11.1%となり、県内の設備投資は前年実績を下回った。業種別では、製造業が同▲14.1%、非製造業が同▲9.7%だった。

2018年度通期でも、埼玉県内企業の設備投資計画額(実績見込み)は、同▲2.7%と前年実績を下回っている。

埼玉県内企業の設備投資計画額



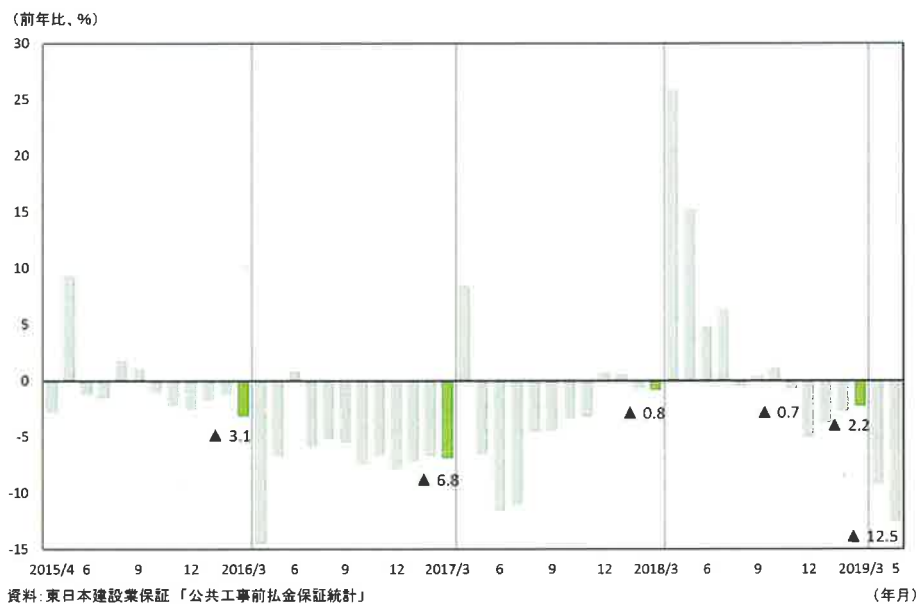
資料 関東財務局「法人企業景気予測調査」
 (注)2018年度下期(実績見込み)および2018年度通期(実績見込み)は2019年1～3月期調査、2019年度通期(見込み)は同4～6月期調査

〈先行き〉 同じ法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2019 年度の設備投資計画額（見込み）については、前年比+18.7%と前年を上回る見込みになっている。製造業は同+17.7%、非製造業は同+19.2%と見込まれている。

○公共投資

〈現状〉 2018 年度の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比▲2.2%と 4 年連続で前年を下回った。発注者別では、市町村は、さいたま市立病院の建て替え等が寄与したことから、前年を上回ったものの、埼玉県と国、独立行政法人等が前年割れとなった。2019 年 4～5 月までの公共工事請負金額の累計についても、前年を 12.5%下回っている。

埼玉県の公共工事請負金額（年度累計）の推移



〈先行き〉 埼玉県の公共投資は、足元では弱い動きとなっているが、今後、埼玉県立病院の機能拡充等が寄与してくることもあって、先行きは前年並み程度の水準で推移する見込みである。

以上